4　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月１日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	31,151,099,914円
勤務費用	695,687,500
利息費用	153,391,746
数理計算上の差異の当期発生額	△ 61,082,888
退職給付の支払額	△ 992,979,155
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
期末における退職給付債務	30,946,117,117

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,535,711,741円
期待運用収益	274,265,730
数理計算上の差異の当期発生額	△ 19,579,593
事業主からの拠出額	362,416,220
退職給付の支払額	△ 518,674,355
制度加入者からの拠出額	0
期末における年金資産	16,634,139,743

③　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,151,010,085円
年金資産	△ 16,634,139,743
積立型制度の未積立退職給付債務	3,516,870,342
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,795,107,032
小計	14,311,977,374
未認識数理計算上の差異	△ 2,982,451,235
未認識過去勤務費用	1,648,351,506
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,977,877,645
退職給付引当金	12,977,877,645
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,977,877,645

④　退職給付に関連する損益

勤務費用	695,687,500円
利息費用	153,391,746
期待運用収益	△ 274,265,730
数理計算上の差異の当期費用処理額	540,998,878
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 251,925,590
臨時に支払った割増退職金	0
合計	863,886,804

⑤　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100％になりません。

⑥　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

㈱　役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

⑶　確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は45,767,698円です。

5　固定資産の減損関係

⑴　減損を認識した資産

次表の職員宿舎については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

＜職員宿舎＞　（単位：円）

	機構本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	八千代宿舎	八千代市	33,397,000	64,603,000	98,000,000	144,746,202	105,397,000
2	九州	小笹第１宿舎	福岡市中央区	0	54,000,000	54,000,000	27,387,411	5,200,000
合計				33,397,000	118,603,000	152,000,000	172,133,613	110,597,000

（注１）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

（注２）減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。